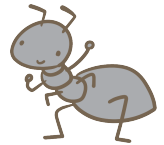




病休を取らない自信はありますか？

病休が保障されている職場はありがたいですね。戦後以来の長い組合活動によって私達の病休、産休、育休などの制度が拡大してきました。しかし、それが取りやすいかどうかといえば、残念ながら職場により様々です。例えば今年度の例でいえば、事務職員が長きにわたって補充できない学校もあれば、慢性的な職員不足で病休を取りにくいという学校もあります。理想的にはどの職場に勤務しても「いざとなったら病休が取れる」となればいいですね。これは、「働きアリだけでは減じる、働かないアリが2、3割必要！」という働き蟻の法則に似ています。群馬県には約2万人の教職員がいますが、一定数の待機職員を確保しておくことは良策ではないでしょうか。また、昨今のコロナ対応などで「救急隊員の過労事故、病休」などといった記事を見ると、「税金の使い道、どうなっているの？」と思っ



てしまいます。

コロナ予算はいくらでしょうか？

東日本大震災の復興予算が10年で32兆円です。それと比べてもコロナ予算は巨額です。2020年は4月の補正予算が25兆、6月が31兆、翌年1月が19兆、つまりコロナ初年度だけで77兆円です。国民一人あたり61万円です。アベノマスクから始まり、ワクチン接種、Go To イートなど使い道は多岐にわたります。しかし、この莫大な予算が医療関係者や教育労働者に回らず、過労死が起き、病休が取れず、低賃金は変わらず・・・これが政治の実態です。保育園の虐待事件の背景にこの劣悪な労働条件があることはNHK 特集や民放の特番でも伝えられ始めました。

私達高教組も参加した「群馬県春闘討論集会」(1/8)では、保育士の方、医療従事者から「コロナに奮闘するエッセンシャルワーカーを讃えるなら低額賃金を改善して！ もっと人員を増やして！」という切実な要求が出されました。驚くべきことにコロナ予算はその人達の改善にはなっていません！ これは教職員も同じですね。この状況をもっと大勢の人たちに知らせ、議員たちに考えさせる必要があると思います。

国は「予算が厳しい」と言いますが、使い道がずれています。クラス30人学級を実現するのに単年度予算で約5,000億円です(小中高)。子どもを生み育てやすい環境にする、先生を希望する学生を増やしたい、というなら、先進国の中でも極端に低い教育費を上げて、教職員の待遇を改善すべきです。

マクドナルド、アマゾン、グーグルでも！

労働組合全国組織の全労連の事務局長が先日、「アメリカの労働運動」という演題で報告を行いました。近年、女性労働者を中心に巨大企業で次々に労働組合が結成され、交渉に入っています。何かと混乱ばかり伝えられるアメリカですが、やはり民主主義の根はしっかりしていて、組合潰しに負けず、低賃金や各種保障のない労働条件は耐えられない！と大勢の方たちが団結しています。ネットニュースでもストライキや賃上げのを見かけるようになりました。日本でもマクドナルドユニオンができて組合費は3,000円/月。ぜひ、ネットニュースで確かめてください。

私達は全国組織レベルで各組合と共同して活動します。生徒たちに憲法、労働法、組合の大切さを教え、卒業生たちの労働条件を守るために連帯していこうではありませんか！

2月末には春闘期要求書を県教委に提出して私達の要求を説明します。皆様の御参加をお願いします！

対県教委春闘期要請

2023年2月22日(水) 15:15～ 群馬県教育会館3F 中会議室
群馬高教組のHP / <https://ghtu.org>

総合 ホームページからもお申し込みできます！

全国のなかまの助け合い

共済 毎月加入

掛金月々 **600円**

退職時には掛金総額が給付

結婚・出産などの人生の節目にお祝い給付

全教共済

